

アジアの時代、そしてその先にあるものは？



経済成長の勢いが続き、デジタルによる変革やミレニアル世代の台頭が受け入れられるとすれば、「アジアの時代」はすぐそこまで来ているといえるでしょう。ただし、その道は容易ではありません。アジア地域はさまざまな課題に直面していますが、地域内での繋がりを強化して優位性を持ち、世界における影響力を拡大することが最も重要であると考えます。

- アジアは今後数十年間にわたり、世界の成長ドライバーとなることが期待されており、米国や欧州と並び世界で3番目の主要な地域となっています。アンガス・マディソン氏の統計によると、1950年時点で、世界のGDPに占めるアジアの割合は19%でした（図1参照）。しかし、それ以降、世界経済への寄与が著しく高まっており、同統計によるアジアの割合は2050年に52%に達する*と予測されています。

*出所：アジア開発銀行

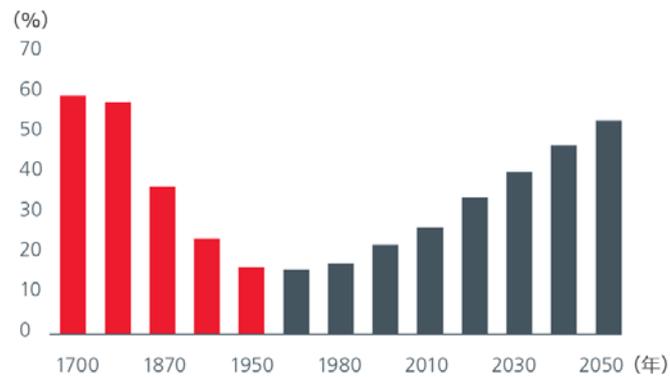
- では、この大きな潮流の背後にあるものは何でしょう。中間層の台頭が、成長を支える1つの根源的な要素です。OECDの予測によれば、2020年までに、世界の中間層人口の半分はアジアにすることになります（図2を参照）。さらに2030年には世界全体の48億8,000万人の中間層人口のうち、アジアが66%を占めるようになると予想され、欧州と北米は、合わせて21%にまで縮小すると予想されています（図2参照）。

- アジアでは人口増加に加えて、中間層の消費力の拡大もまた大いなる力となるでしょう。前述の統計では、今後10年間でアジアの中間層の消費が世界の成長の80%以上を占めるとさえ予測されています。もしそれが現実となった場合、アジアは2030年までに世界最大、かつ最も裕福な地域となる*でしょう。

*出所：Forbes

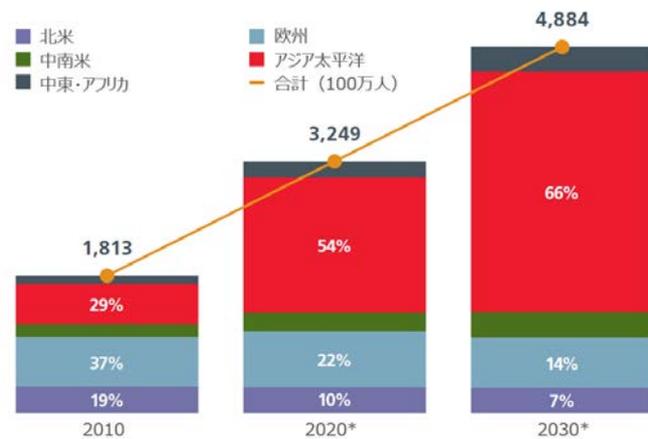
- しかしながら、「アジアの時代」が開かれるための道は定められたものではなく、中間層の台頭だけでは現在起こっている変革の中で成長を持続させるのに十分とはいえません。

図1：全世界の国内総生産(GDP)におけるアジアの割合



出所：アジア開発銀行のレポートに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

図2：中間層人口の地域別比率の推移



出所：OECD開発センターのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
* 2020年、2030年は予測値。

○当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。○英国ブルーデンシヤル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシヤル・ファイナンシヤル社とは関係がありません。

➤ デジタルによる変革を活かせるか

- アジアの成長が持続するには、ミレニアル世代によってけん引されるデジタル改革をどう活かすかにかかっています。国連の推計によれば、世界のミレニアル世代の約61%がアジアに住んでいるとされ、中でもインドは4億5500万人、中国は4億1300万人という驚べきミレニアル人口を抱えています。さらに、IDC（インターナショナル・データ・コーポレーション）が実施した調査によれば、2021年までに、アジア太平洋地域のGDPの約60%がデジタル製品またはサービスに由来するとのことです。2021年までにデジタル改革がアジア太平洋地域のGDPに追加的にもたらす額は、毎年約1.16兆米ドル、GDP成長率にすると+0.8%と予想されています。
- アジア各国は従来からのインフラや古い慣行に縛られたビジネス・プロセスが少ないため、世界の他の地域よりもデジタル改革を取り入れることが容易と考えます。国際的な学術研究によると、例として日本、韓国、台湾においてイノベーションを採用する速さは米国よりも格段に速いことを示唆しています*。
*出所：ジャーナル・オブ・マーケティング
- アジアにおけるデジタル改革の最前線に、人工知能（AI）による技術革新があります。これまでのコンピューターは、プログラムにより厳密に定義されたタスクしか実行できませんでした。しかし現在ではインダストリー4.0（第4次産業革命：製造業におけるオートメーション化およびデータ化・コンピュータ化を目指す昨今の技術的コンセプト）に向けて、コンピューターは新しいデータを柔軟に適合させ、ルールを必要とせず、人間の知能を必要とするようなタスクまで実行できます。この進化には、手書き文字の画像識別や特徴的なフレーズの理解も含まれます。
- AI技術を正しい方法で活用することで、私たちは煩雑な作業から解放され、生産性を飛躍的に高め、より付加価値の高いタスクに集中できるようになります。このような見解のもと、アジア各国はAI技術の開発に注力しています。IDCによると、アジアのAIシステムへの投資金額は2022年に約151億米ドルまで増加し、2018年から2022年にかけて年平均成長率は50%となり、全世界のAIシステムへの投資金額（792億米ドル、2022年）の年平均成長率38%を上回る試算です。

➤ 教育：デジタルからAIへ

- テクノロジー改革にとって、知識は最も重要なリソースです。そのため、AI技術の発展にあたり、教育に使用されるコンピューター・テクノロジーは大切な基盤となり得ます。まだ模索中の国もある中、一部のアジアの国ではすでに活用が始まっています。
- AIのアルゴリズムを使用することで、教師は数百人の生徒の個々の成績を簡単に積み上げていくことが可能となり、各生徒が難しいと感じる分野を特定した上で、生徒ごとにカスタマイズした教材やカリキュラムによって時間効率を向上させることができます。アルゴリズムがこういったタスクを行うことにより、教師はこれまで以上にクリエイティブな仕事に集中することができます。
- 米国はAI技術の強力な研究基盤を持っています。また、中国はAI技術に期待をよせる政府と国民から強力な支持を得ています。中国では、過去数年間でAIを活用した教育に対する投資は急激に増加し、学生の多くは何らかの形でAIを使用した学習を体験しています。AIを使用した学習は、課外受講プログラムの「Squirrel's」や「17 ZuoYe」と呼ばれる教育プラットフォームを通常の授業でも使用し、都市部と郊外の教育格差を縮めています。例えば、「17 ZuoYe」は、5,170万人の生徒と250万人の教師を結び付け、中国の363都市の14万校でサービス提供*しています。
* 出所：17 ZuoYe社 ホームページ
- 中国以外のアジアでは、シンガポールとマレーシアの大学が中途退学防止のため、予測アルゴリズムの実験を開始しています*。しかし、AIのアルゴリズムが学生の成績の包括的なデータを収集することを許可しながらない国もアジアには多く、AIを活用した教育が社会に大きな影響を与えるまでには、長い時間がかかると考えられています。
* 出所：マッキンゼーグローバル研究所

○当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

▶ アジアに残る課題

- 技術開発が進捗し続ける一方で、対処すべき別の課題も現れています。特に、長引く米中貿易摩擦や地球温暖化問題が挙げられます。ただし、これらの課題には、明るい側面もあり将来的にアジアの担う役割を再形成するための新しいカタリストとなる可能性もあるのです。

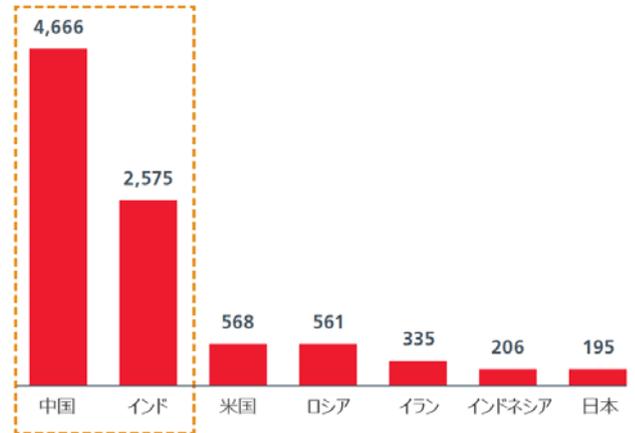
▶ 地球温暖化に対する緩和技術

アジアは多くの人口を抱え、自然災害も多く、都市化プロセスも急速に進んでいるため、気候変動リスクへの対応が遅れています。アジアが2030年までにパリ協定に基づく持続可能な開発目標（SDGs）をすべて満たし、気候変動と闘うためには、更なるイノベーションと各国の協力が必要です。

▶ 未来のための教育

教育という観点では、アジアは着実に進歩しています。2016年には、中国とインドのSTEM（ステム）*学科の卒業生はそれぞれ約470万人と約260万人でしたが、米国は約57万人しかいませんでした（図3参照）。

図3：STEM（ステム）*学科の卒業生（2016年、千人）



出所：世界経済フォーラム「The Human Capital Report 2016」に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成

* Science, Technology, Engineering and Mathematics: 科学・技術・工学・数学の教育分野の総称。

- アジア諸国は技術を活用して地球温暖化問題に取り組み、ゼロエミッション（環境汚染や気候変動に影響を及ぼす廃棄物の排出をゼロにすること）に向かって、特に政策的な支援を行っていることから、私たちはこの問題を楽観的にみています。中国、日本、韓国では、この問題を視野に入れ、水のみを排出する水素自動車の開発を進めています。私たちは、環境問題への取り組み一つ一つが、持続可能な投資機会を生み出すと考えています。

▶ アジア地域内の連携強化

- アジアが外的な課題に対する耐性や自給率をさらに高めるためには、地域内の連携強化が必要です。例えば、中国はより強力な技術面でのエコシステムを発展させるために他のアジア諸国との提携を求めています。また、以下の点においても強力な連携を試みています。

インフラ：発展を目的としたインフラ構築 労働力：モビリティがもたらす生産性向上 貿易：多様性の強化

- アジアがこれらの短期的な課題をすべて乗り越え、より強固に連携することができれば、予測よりも早く世界の中心に立つと考えられます。そうした中、アジアへの資金流入は続くと見られています。PwC社の調査によると、アジア太平洋地域の運用資産額（AUM）は、2020年に16.9兆米ドル、2025年までに29.6兆米ドルに達すると予測されています。（図4参照）。

図4：アジア太平洋地域の運用資産額の推移（1兆米ドル）

	2007	2012	2014	2015	2016	2017	2020*	2025*
年金基金	2.1	3.2	3.8	3.9	4.0	4.6	5.8	6.8
保険会社	4.8	6.7	7.5	7.7	9.1	10.5	11.7	13.7
政府系ファンド	1.5	2.1	2.6	2.7	2.8	3.1	4.0	5.7
富裕層	9.9	14.3	15.1	15.5	16.9	17.0	19.9	28.9
マス富裕層	14.2	19.6	19.8	20.4	22.1	22.3	25.9	36.6
① 資産総額	32.5	45.9	48.8	50.3	54.9	57.5	67.3	91.7
②内 資産運用業界の資産総額	6.4	7.7	8.8	11.0	21.1	15.1	16.9	29.6
資産運用業界の比率(②÷①)	19.8%	16.8%	18.1%	21.9%	22.0%	26.3%	25.1%	32.3%

出所：PwC社のレポートに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

* 2020年、2025年は予測値。

- 投資家がアジアへの資産配分を増やすなかで、地域内の連携強化と技術革新により、アジアの経済構造が再構築されるだけでなく、金融サービス、インフラ、テクノロジー改革の恩恵を受ける付加価値の高いセクターに新たな投資機会が生まれます。変化を続けるアジアにおいて、構造変化を把握し、投資機会を見つけるには、豊かな経験と専門知識が必要なのです。

<当資料に関してご留意いただきたい事項>

○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）が作成した資料をもとに、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。○当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○当資料では、個別企業に言及することがありますが、当該企業の株式について組入の保証や売買の推奨をするものではありません。○当社による事前の書面による同意無く、当資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。○抄訳には正確性を期していますが、必ずしもその完全性を担保するものではありません。また、必ずしも原資料の趣旨をすべて反映した内容になっていない場合があります。